

2022年10月13日 全8頁

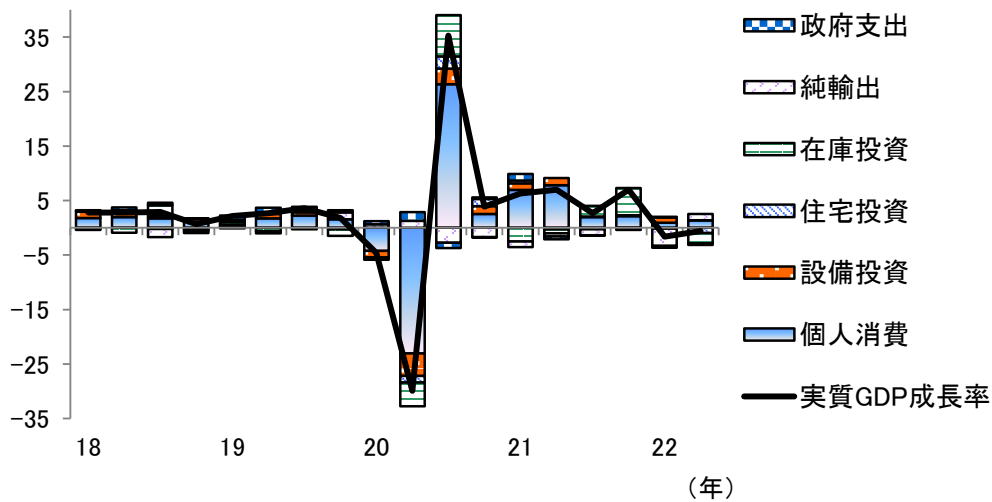
アメリカ経済グラフポケット (2022年10月号)

2022年10月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



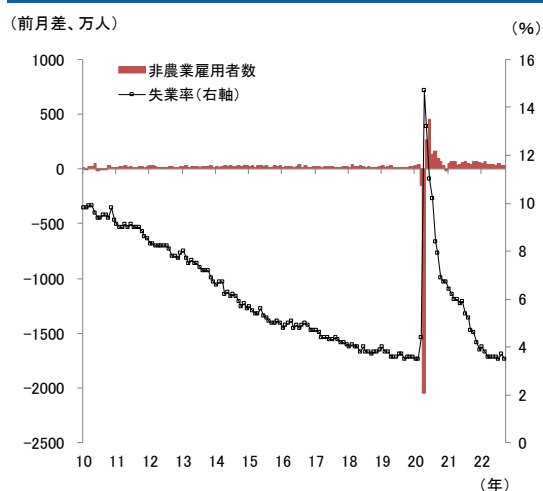
(前期比年率、%、%pt)	2020		2021				2022	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6
個人消費	43.0	3.9	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0
設備投資	20.2	11.5	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1
住宅投資	61.6	33.4	11.6	-4.9	-5.8	-1.1	-3.1	-17.8
政府支出	-5.9	-0.1	6.5	-3.0	-0.2	-1.0	-2.3	-1.6
輸出	59.5	24.2	0.4	4.9	-1.1	23.5	-4.6	13.8
輸入	88.2	32.9	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2
寄与度								
個人消費	26.3	2.5	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4
設備投資	2.9	1.5	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0
住宅投資	2.2	1.3	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9
在庫投資	7.6	0.3	-2.5	-0.8	2.0	5.0	0.2	-1.9
政府支出	-1.0	0.0	1.2	-0.5	0.0	-0.2	-0.4	-0.3
輸出	5.0	2.2	0.0	0.5	-0.1	2.4	-0.5	1.5
輸入	-7.7	-3.9	-1.1	-1.1	-1.0	-2.5	-2.6	-0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

- ◆ 9月の失業率は3.5%となり、前月から0.2%pt低下した。2ヵ月ぶりに改善し、約50年ぶりの低水準となった7月に並んだ。
- ◆ 9月の非農業部門雇用者数の前月差は26.3万人増となった。2ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、高い水準にある。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は36.0万人増であった。

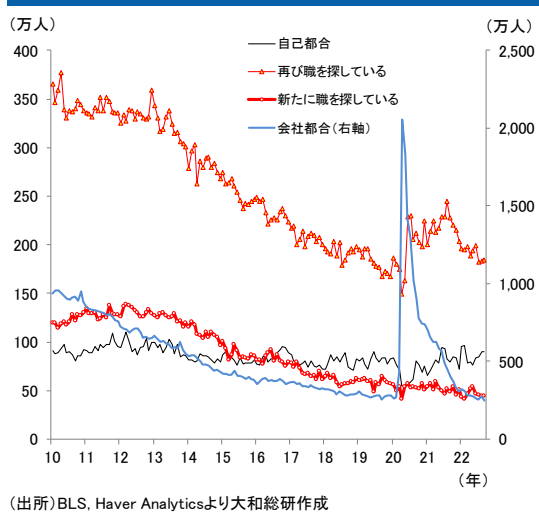
非農業雇用者数と失業率



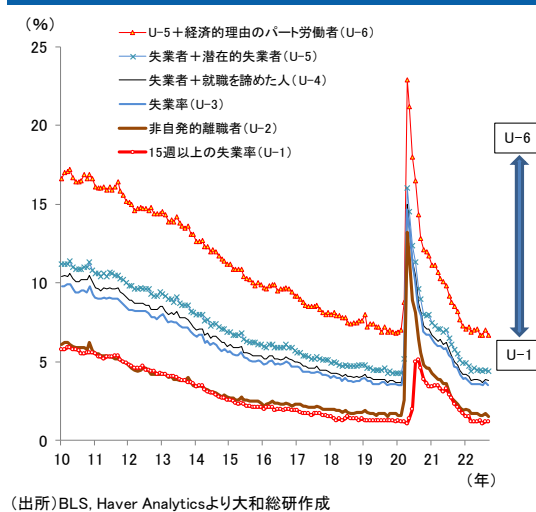
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

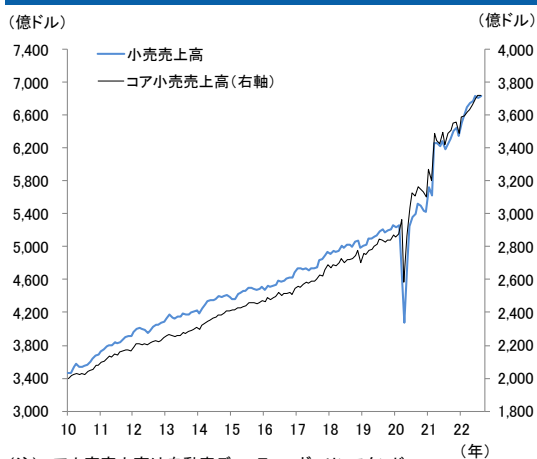


¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人」(2022年10月11日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20221011_023317.html

個人消費

- ◆ 8月の小売売上高は前月比0.3%増となり、増加に転じた。自動車・同部品の売上増などが寄与し、好調であった。コア小売売上高は前月から横ばいとなった。
- ◆ 9月の自動車販売台数は前月比2.2%増加し、年率換算1,372万台となった。在庫の改善を背景に増加に転じたが、販売台数は低水準にとどまった。
- ◆ 9月のロイター／ミシガン大消費者センチメントは、前月の58.2から58.6へ上昇した。ガソリン価格の低下でインフレ懸念が緩和し、2022年4月以来の水準まで改善した。しかしながら、景気後退懸念などを拭えず、消費者センチメントは2021年4月の直近のピークを大きく下回っており、消費者マインドは依然として低水準である。

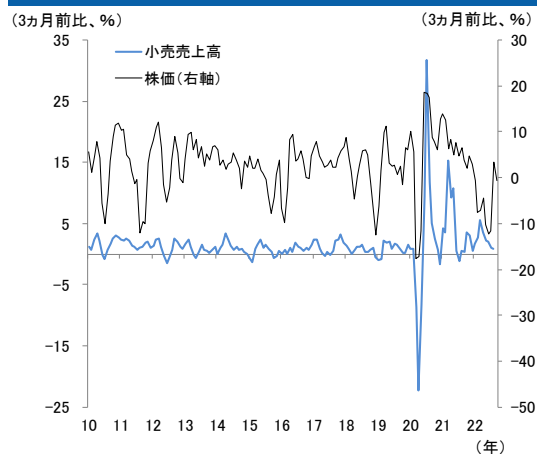
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

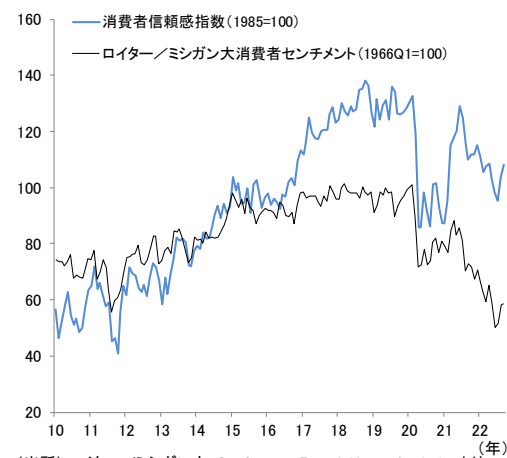
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

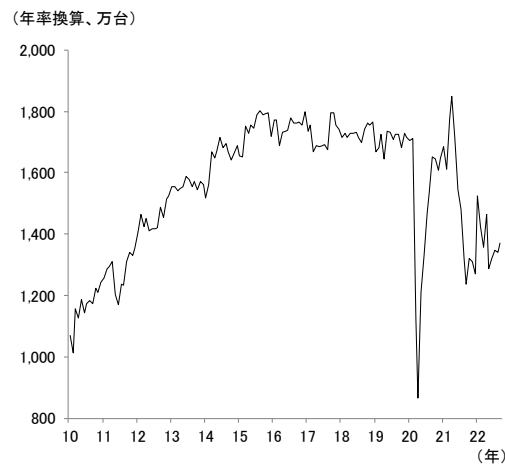
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター／ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

- ◆ 8月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比12.2%増の年率換算157.5万戸となった。一戸建ての着工が落ち込んでいる一方で、集合住宅の着工が家賃の上昇を反映して約36年ぶりの高水準となったことで全体を押し上げ、2ヵ月ぶりに増加した。
- ◆ 8月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比0.9%減の年率換算428.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や住宅価格の高騰が響き、7ヵ月連続で減少した。
- ◆ 8月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比28.8%増の年率換算68.5万戸となった。住宅ローン金利の上昇や住宅価格の高騰にもかかわらず急増し、3ヵ月ぶりに増加に転じた。2016年2月以来の低水準となった前月からの反動などとみられる。
- ◆ 7月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%低下した。同指数は上昇基調が続いていたが、住宅ローン金利の上昇が影響し、2012年3月以来の低下となった。

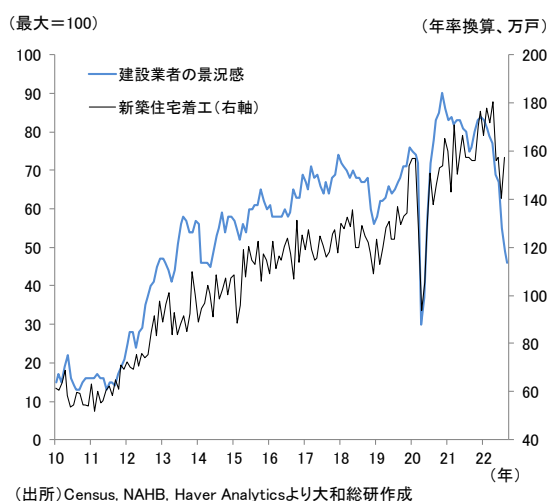
住宅販売（一戸建て）



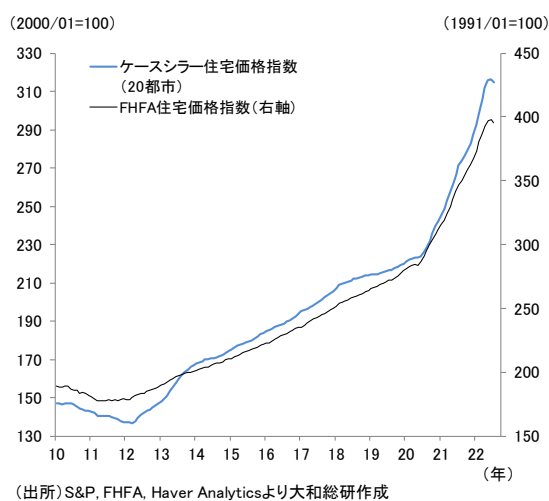
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



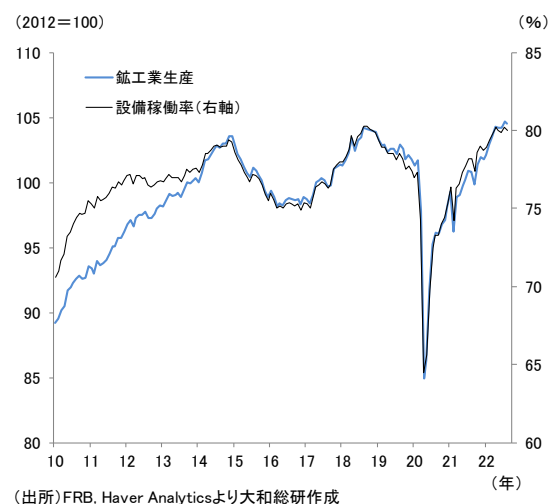
住宅価格



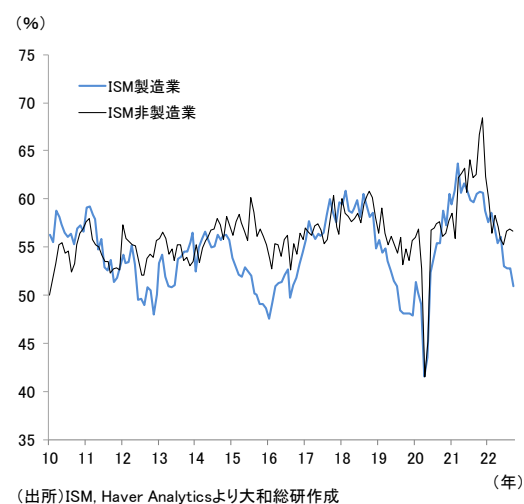
企業動向

- ◆ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.2%低下し、3ヵ月ぶりに低下に転じた。生産指数全体の約70%を占める製造業（SICベース）が同0.1%上昇したものの、公益が大幅に低下し、全体を押し下げた。
- ◆ 8月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.4%増となった。製造業の堅調さが維持されて6ヵ月連続で増加し、2022年1月以来の大幅増となった。
- ◆ 9月のISM製造業指数は、前月から1.9%pt低下の50.9%となった。構成項目である雇用指数や新規受注指数が大きく低下したことが響き、2020年5月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から0.2%pt低下の56.7%となり、3ヵ月ぶりに低下した。両指標ともに、拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準が2020年6月以来続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



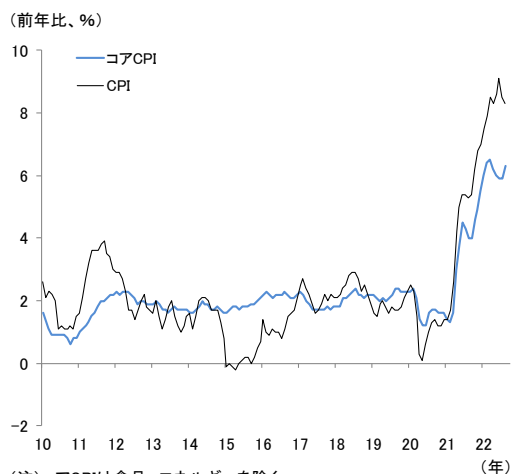
耐久財受注



物価動向

- ◆ 8月のCPI（消費者物価指数）は前年比8.3%上昇した。ガソリン価格の伸びが縮小した半面、家賃や食料価格などの上昇が目立った。2ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、2021年11月以降、約40年ぶりの高い伸びが続いている。コアCPIは同6.3%上昇した。上昇率は前月から加速し、5ヵ月ぶりの高水準となった。
- ◆ 9月の2年先期待インフレ率は3.18%で、5年先期待インフレ率は2.52%となり、ともに上昇に転じ、どちらも3ヵ月ぶりの高水準となった。
- ◆ 9月末のWTI原油先物価格は79.49ドル/バレルとなり、8月末の89.55ドル/バレルから下落した。景気後退による需要減が懸念されたほか、ドル高が影響し、月末値は4ヵ月連続で下落した。

消費者物価指数



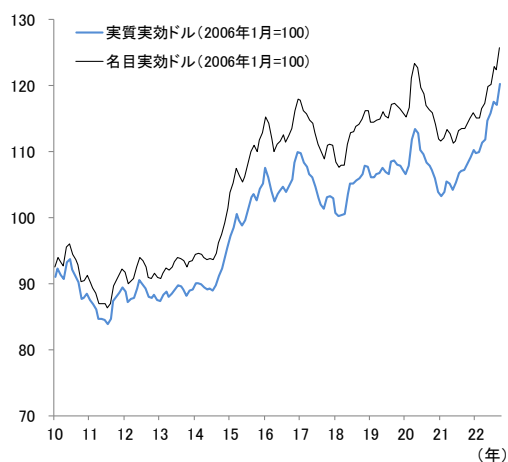
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

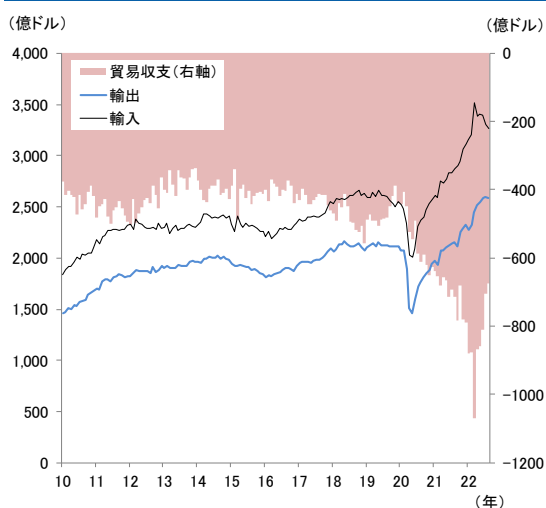


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

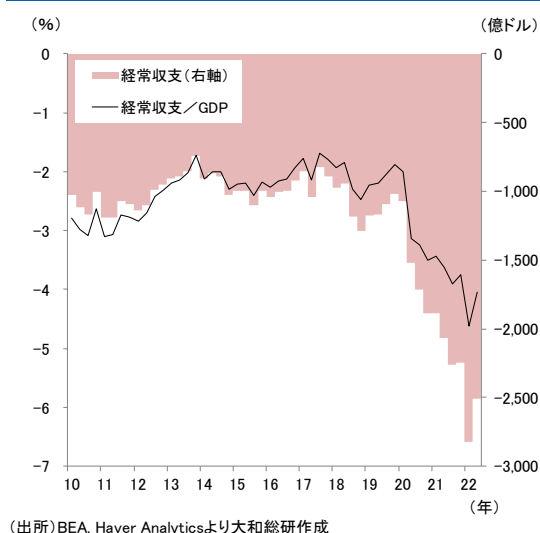
輸出入・経常収支

- ◆ 8月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.3%減少し、輸入は同1.1%減少した。この結果、貿易赤字は同4.3%減の674億ドルとなり、5ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では非貨幣用金などの工業製品・原料の減少、輸入においては原油をはじめとした工業製品・原料の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比14.8%増加したほか、欧州向けが同24.6%増、日本向けが同25.4%増となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の大幅増が続いている。輸入に関しては、日本からの輸入が同0.3%増、欧州からは同1.9%増、中国からは同17.4%増となった。中国からの輸入は、9ヵ月連続で二桁台の伸びとなった。

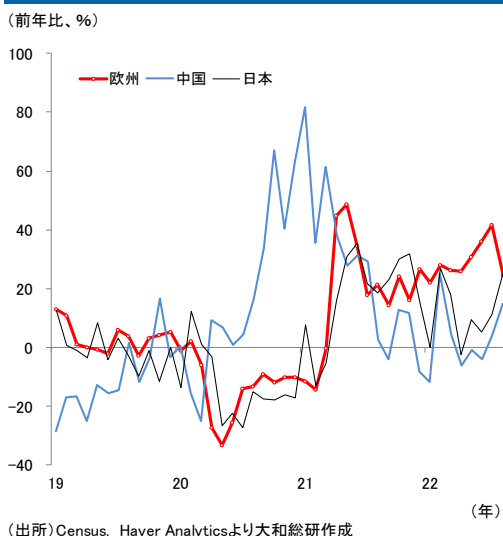
貿易収支動向



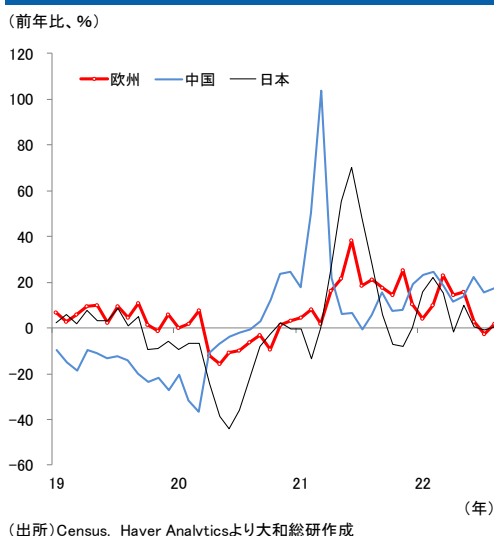
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



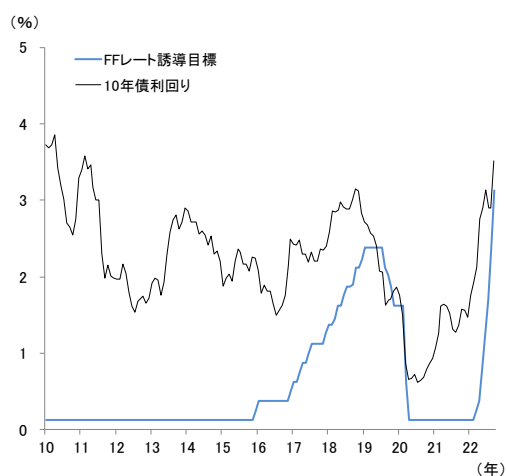
国・地域別輸入動向



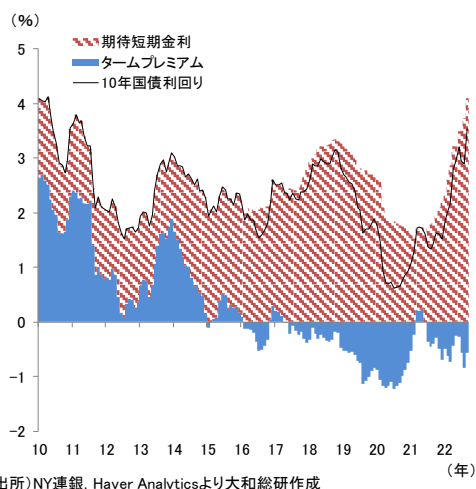
金融・財政

- ◆ 9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが3.00-3.25%へと0.75%pt引き上げられた。6月のFOMCから3会合連続で0.75%ptの大幅利上げとなり、FFレート水準は2007年12月以来の高さとなった²。10月5日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆8,100億ドルであった。
- ◆ 9月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.52%となった。高インフレが続く中、FRBによる利上げ決定や金融引き締め長期化観測から大幅に上昇し、月中平均値は2011年2月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）の赤字は高水準で推移しているが、縮小傾向にある。

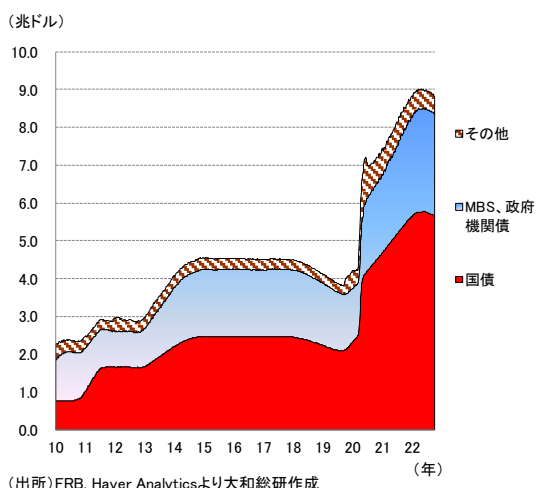
政策金利・長期金利



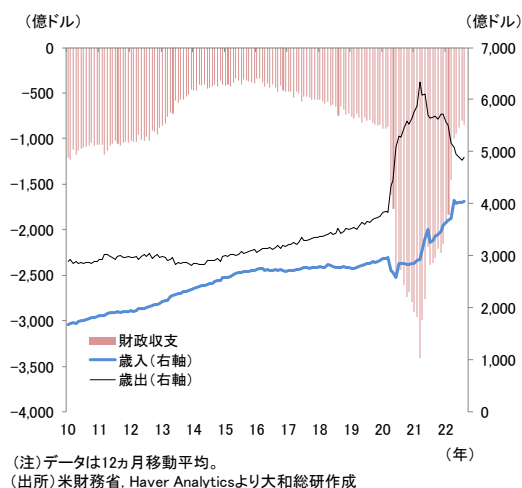
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 3会合連続で0.75%ptの利上げを決定」(2022年9月22日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220922_023292.html